

平成7年基準改訂国民経済計算（93SNA）

1. 今次改訂の意義

（1）93SNAへの移行

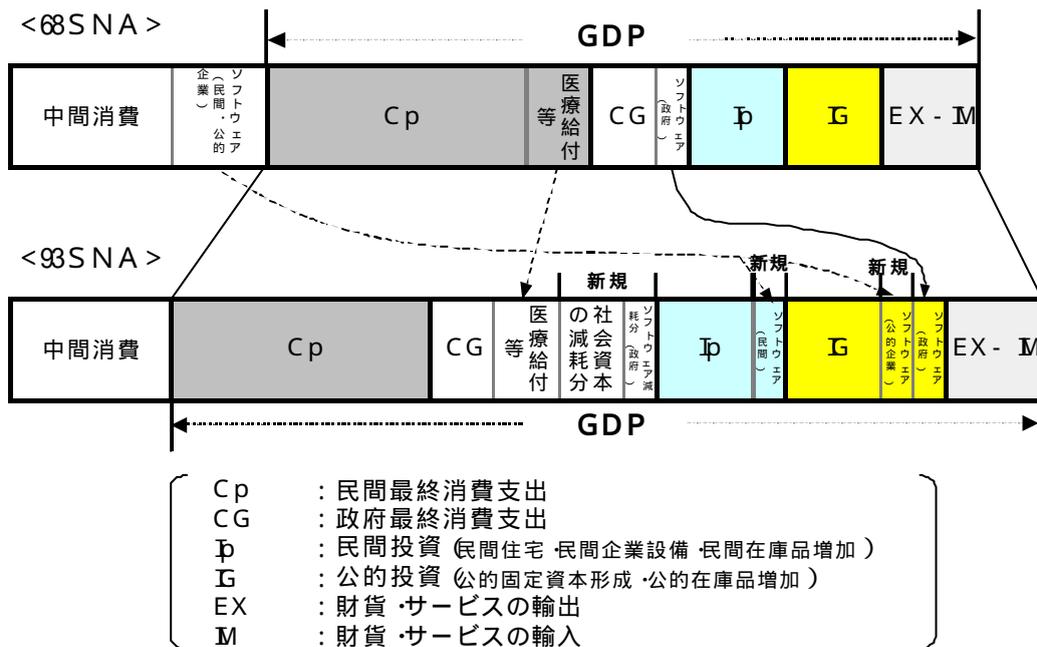
基本方針

- ）制度の複雑化に対応した勘定の詳細化
- ）経済構造の変化に対応した定義の変更
- ）新たな概念の導入
- ）他統計との整合性の向上

GDP計数に影響を与える主な具体的措置（第1図参照）

- ）受注ソフトウェアの固定資本形成への計上
- ）一般政府の所有する社会資本の固定資本減耗の計上
- ）医療費（保険負担分）を民間最終消費支出から政府最終消費支出（直接の負担者）に移行計上

（第1図） GDPの影響から見た93SNA



注）上記の各項目の幅は、必ずしも実際の大きさを反映していない。

(2) 平成 7 年基準改訂

- ベンチマークの年を平成 2 年から平成 7 年に変更
-) 平成 7 年産業連関表 (I - O 表) をベースに見直し
-) 実質系列を平成 7 年価格体系で評価

2. 改訂結果のポイント

(1) 支出系列

名目国内総支出（水準）の改訂状況（第2-1表）

- ・改訂期間（平成2～10年度）中、社会資本の固定資本減耗、受注ソフトウェア投資の計上を主因に、平均で2.5%の上方改訂。

（第2-1表）93SNAベースでの名目国内総支出（水準）の推移

（単位：兆円）

年度（平成）	2	3	4	5	6	7	8	9	10
新	450.5	474.6	483.2	487.5	492.3	502.0	515.2	520.0	513.2
旧	438.8	463.2	471.9	476.7	478.8	489.7	504.4	507.6	497.3
差	11.7	11.5	11.3	10.8	13.4	12.2	10.9	12.4	16.0
開差率（%）	2.7	2.5	2.4	2.3	2.8	2.5	2.2	2.4	3.2

開差率の平均 = 2.5%

注) 表中の「新」は93SNAベース平成7年基準、「旧」は平成2年基準ベース（以下同じ）

名目国内総支出の成長率の改訂状況（第2-2表）

- ・改訂期間（平成3～10年度）を通じ、概ね小幅な改訂にとどまる。
- ・平成10年度については、受注ソフトウェアが成長の押し上げ要因（0.3%程度の寄与度）となっていることもあり、0.7%の上方改訂。

（第2-2表）名目国内総支出成長率の推移

%

年度（平成）	3	4	5	6	7	8	9	10
新	5.3	1.8	0.9	1.0	2.0	2.6	0.9	1.3
旧	5.6	1.9	1.0	0.4	2.3	3.0	0.6	2.0
差	0.3	0.1	0.1	0.6	0.3	0.4	0.3	0.7

改訂幅の平均 = 0.06%

実質国内総支出の成長率の改訂状況（第2-3表）

- ・改訂期間（平成3～10年度）を通じ、名目成長率同様、概ね小幅な改訂にとどまる。
- ・平成10年度については、前記名目成長率の上方改訂要因に加え、デフレーターの方改訂により、1.2%の上方改訂。

（第2-3表）実質国内総支出の成長率の推移

年度（平成）	3	4	5	6	7	8	9	10
新	2.5	0.4	0.4	1.1	2.5	3.4	0.2	0.7
旧	2.9	0.4	0.5	0.6	3.0	4.4	0.1	1.9
差	0.4	0.0	0.1	0.5	0.5	1.0	0.3	1.2

改訂幅の平均 = 0.00%

国内総支出デフレーター上昇率の改訂状況（第2-4表）

- ・改訂期間（平成3～10年度）中、上昇率は小幅な改訂にとどまる。
- ・平成10年度については、建設関係デフレーターの下落により、マイナス0.5%の下方改訂。

（第2-4表）デフレーター上昇率の状況

年度（平成）	3	4	5	6	7	8	9	10
新	2.7	1.5	0.4	0.1	0.5	0.8	0.7	0.6
旧	2.5	1.5	0.6	0.2	0.7	1.3	0.7	0.1
差	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.5	0.0	0.5

改訂幅の平均 = 0.04%

受注ソフトウェアの推移（第2-5表、第2-6表）

- ・受注ソフトウェアの GDP の成長に対する寄与度は、平成7年以降プラス、特に平成10年に顕著。
- ・受注ソフトウェアの総固定資本形成に占める割合も近年拡大傾向。

（第2-5表）受注ソフトウェアの GDP に対する寄与度

暦年（平成）	3	4	5	6	7	8	9	10
名目 GDP 成長率に 対する寄与度	0.17	0.04	0.12	0.07	0.03	0.12	0.10	0.26
実質 GDP 成長率に 対する寄与度	0.12	0.03	0.10	0.03	0.06	0.12	0.07	0.23

（第2-6表）受注ソフトウェア名目額の推移

暦年（平成）	2	3	4	5	6	7	8	9	10
総固定資本形成	144.5	151.4	148.9	143.9	140.5	139.9	147.3	149.9	141.7
内、受注ソフトウェア	3.4	4.1	4.3	3.7	3.4	3.6	4.1	4.6	6.0
受注ソフトウェアの 比率（%）	2.3	2.7	2.9	2.6	2.4	2.5	2.8	3.1	4.2

社会資本減耗（第2-7表、第2-8表）

- ・93SNAでは、道路・ダム等の社会資本の減耗分を新たに計上した結果、政府最終消費支出が上方改訂。
- ・一般政府の固定資本減耗による上方改訂分は、改訂期間（平成2年から10年度）中までの平均で名目GDPの約1.1%の水準。
- ・GDPの伸びに対する寄与度（従来計上されていた固定資本減耗分も含む）は小幅上方改訂。改訂期間中平均約0.1%。

（第2-7表）一般政府最終消費支出中の固定資本減耗額（名目）

（10億円）

年度(平成)	2	3	4	5	6	7	8	9	10
新	6,206.4	6,700.9	7,256.7	7,834.4	8,441.4	9,053.1	9,647.3	10,223.9	10,919.0
旧	2,511.9	2,529.5	2,655.7	2,804.4	3,014.7	3,143.3	3,249.6	3,580.0	3,747.0
差()	3,694.5	4,171.4	4,601.0	5,030.0	5,426.7	5,909.8	6,397.7	6,643.9	7,172.0
(%) /名目GDP	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4

（第2-8表）社会資本減耗（従来計上分含む）のGDPに対する寄与度比較

（%）

年度(平成)		3	4	5	6	7	8	9	10
名目GDP成長率に 対する寄与度	新	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.13
	旧	0.00	0.03	0.03	0.04	0.03	0.02	0.07	0.03
実質GDP成長率に 対する寄与度	新	0.06	0.10	0.13	0.14	0.14	0.15	0.14	0.18
	旧	0.01	0.02	0.04	0.05	0.04	0.05	0.07	0.05

(2) 生産系列（産業構造）

産業別付加価値構成比（第2-9表）

基準年の改訂及び製造業、サービス業、政府サービス生産者等で構成業種の格付け変更（分類替え）等も行われたため、産業別付加価値構成比が変化

< 上方改訂された主な業種（平成10年） >

- ・卸売・小売業（旧：11.8% 新：15.0%）
平成7年産業連関表によるマージン率の見直し
- ・サービス業（旧：18.3% 新：19.3%）
製造業(修理補修) 建設業(エンジニアリングサービス)からの移行
- ・政府サービス生産者（旧：8.3% 新：8.8%）
病院はサービス業に移行したが、社会資本減耗が上乘せ

< 下方改訂された主な業種（平成10年） >

- ・建設業（旧：9.3% 新：7.6%）
エンジニアリングサービスがサービス業に移行
- ・製造業（旧：23.5% 新：22.0%）
修理補修がサービス業に移行
- ・対家計民間非営利サービス生産者（旧：2.5% 新：1.9%）
病院がサービス業に移行

（第2-9表）付加価値（名目）の産業別構成比からみた改訂状況

	平成10年	
	新	旧
産 業	93.5	93.3
農林水産業	1.6	1.7
鉱業	0.1	0.2
製造業	22.0	23.5
建設業	7.6	9.3
電気・ガス・水道業	2.8	3.0
卸売・小売業	15.0	11.8
金融・保険業	5.7	4.9
不動産業	12.5	14.1
運輸・通信業	6.8	6.5
サービス業	19.3	18.3
政府サービス生産者	8.8	8.3
対家計民間非営利サービス生産者	1.9	2.5
その他 (帰属利子(控除)、消費税(控除))	4.2	4.2
計	100.0	100.0

(3) 分配系列

国民所得（要素費用表示）（第2-10表、第2-11表）

- ・国民所得は、新たに GDP に計上された社会資本の減耗等を控除した概念であるため、改訂幅（水準）は、改訂期間中、概ね小幅なものにとどまる。

（第2-10表）国民所得の改訂状況（水準）

(兆円)

年度(平成)	2	3	4	5	6	7	8	9	10
新	351.0	371.9	371.3	371.2	374.5	378.8	388.6	390.9	380.6
旧	345.7	363.1	369.1	372.5	373.8	380.7	391.9	392.3	379.2
差	5.2	8.8	2.2	1.3	0.8	1.9	3.2	1.4	1.4
開差率(%)	1.5	2.4	0.6	0.3	0.2	0.5	0.8	0.4	0.4

開差率の平均 = 0.3%

- ・国民所得の伸び率の改訂状況は、改訂期間中、名目国内総支出と概ね同方向の動き

（第2-11表）国民所得の改訂状況（伸び率）

(%)

年度(平成)	3	4	5	6	7	8	9	10
新	5.9	0.1	0.0	0.9	1.1	2.6	0.6	2.6
旧	5.0	1.7	0.9	0.4	1.9	2.9	0.1	3.3
差	0.9	1.8	0.9	0.5	0.8	0.3	0.5	0.7

開差率の平均 = 1.0%

(4) ストック系列

国富（資産から負債を差し引いた純資産に相当）（第2-12表）

- ・ 国富は、土地資産額（一般政府保有地）の上方改訂はあるものの、社会資本減耗額が固定資産から控除される結果、平成6年以降下方改訂。
- ・ 平成10年末の国富は3,102兆円と約104兆円の下方改訂。

（第2-12表）国富の推移

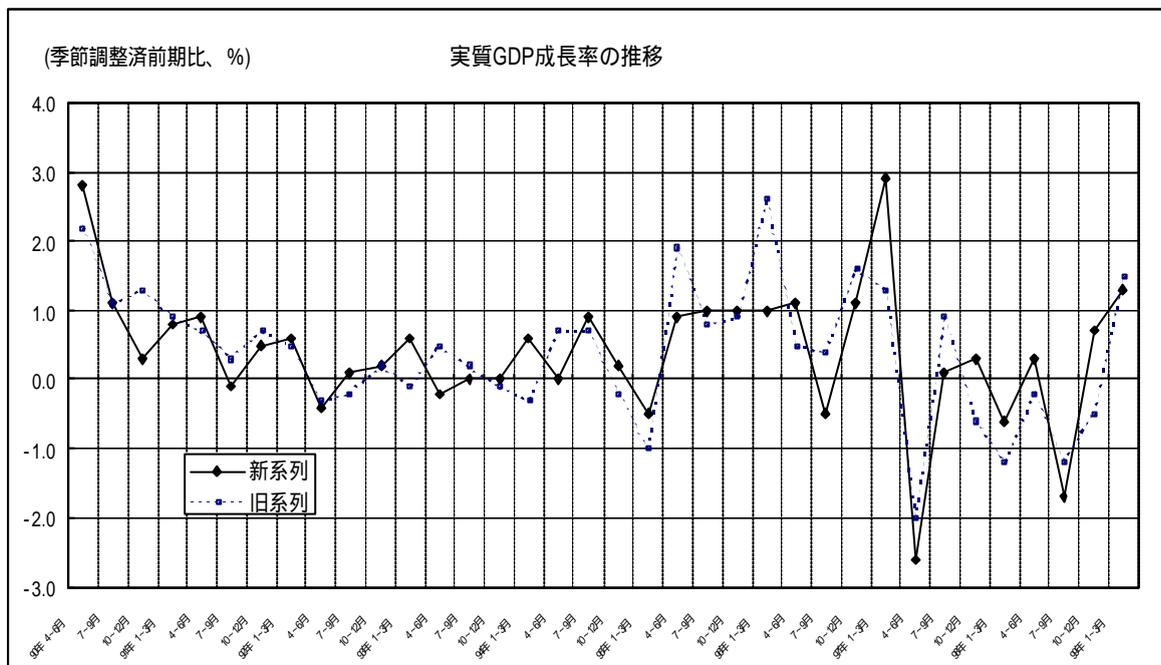
（単位：兆円）

暦年末	2	3	4	5	6	7	8	9	10
新	3,554.9	3,448.7	3,308.1	3,256.0	3,208.6	3,118.5	3,144.6	3,187.1	3,102.4
旧	3,522.4	3,411.8	3,250.2	3,223.7	3,214.8	3,202.6	3,203.7	3,264.0	3,206.1
差	32.6	36.9	57.9	32.3	6.2	84.1	59.1	76.9	103.7
開差率	0.9%	1.1%	1.8%	1.0%	0.2%	2.6%	1.8%	2.4%	3.2%

(5) 四半期系列 (第 2 - 1 図、第 2 - 2 図)

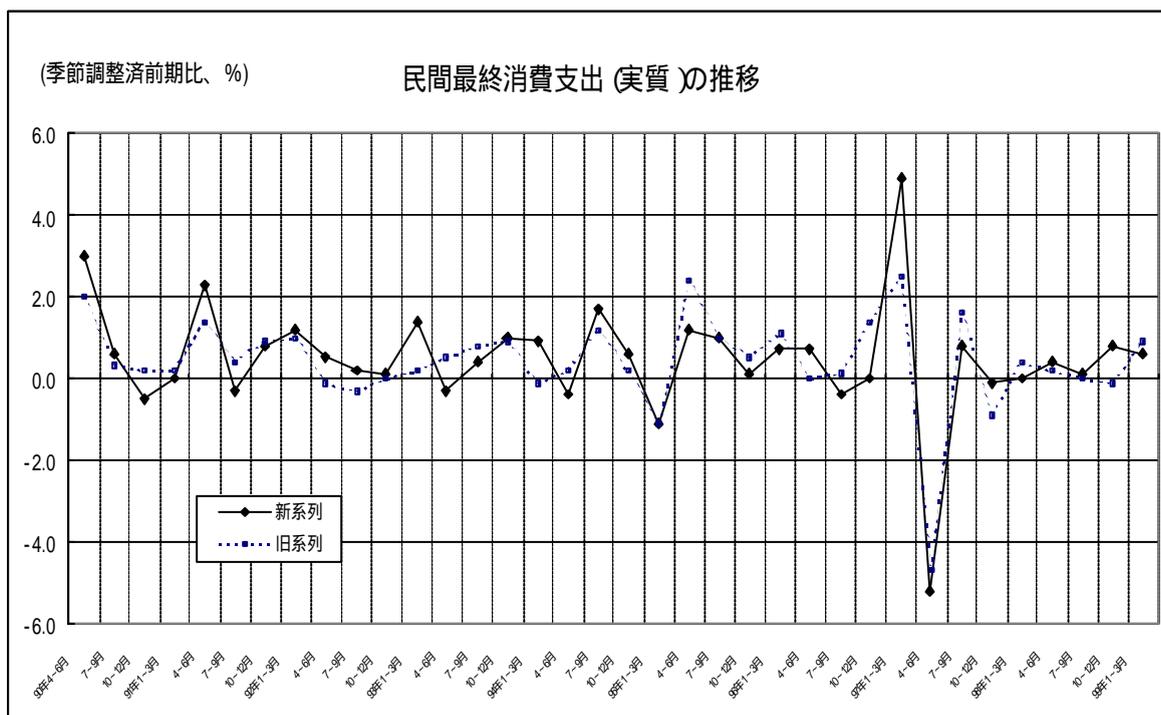
- ・ 実質 GDP 成長率 (季節調整済) の動きは、やや平準化傾向。

(第 2 - 1 図) 実質 GDP 成長率の推移



- ・ 民間最終消費支出 (実質) については、閏年要因を除去した効果がみられる。

(第 2 - 2 図) 民間最終消費支出 (実質) の推移

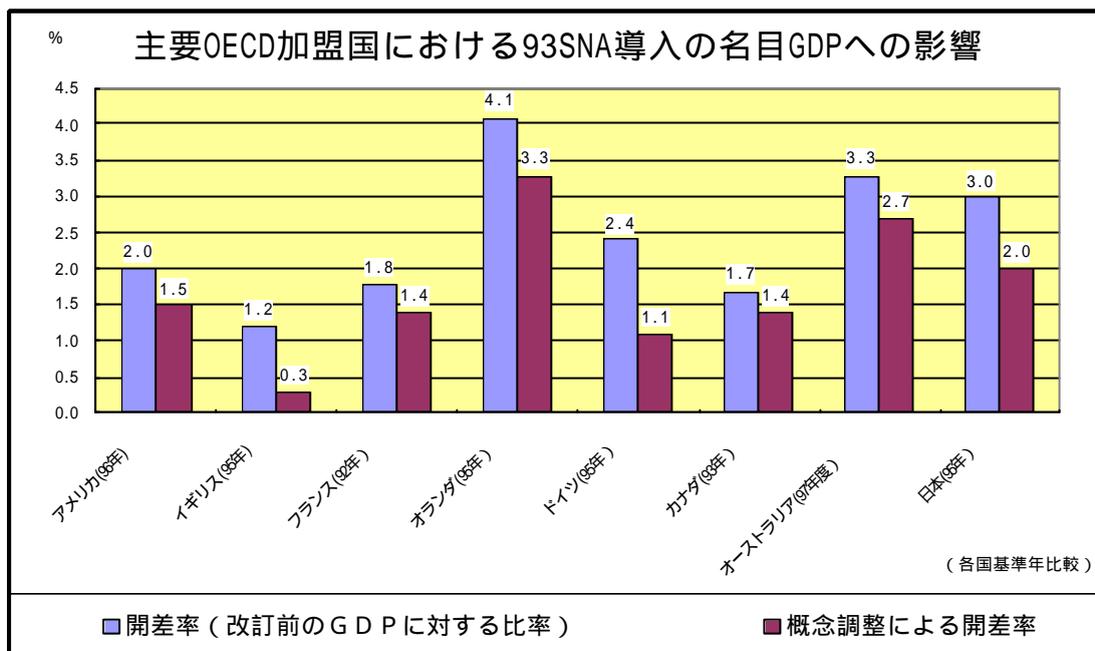


(参考)改訂状況の比較

過去の基準改訂時における名目国内総支出(年度)との比較

	新基準 a	旧基準 b	開 差 a-b	開差率 (a-b)/b
	(10 億円)	(10 億円)	(10 億円)	(%)
昭 50 年基準改訂時 昭 50 年度値	151,949.1 (昭 50 年基準)	153,278.5 (昭 45 年基準)	1,329.4	0.9
昭 55 年基準改訂時 昭 55 年度値	245,349.4 (昭 55 年基準)	241,033.6 (昭 50 年基準)	4,315.8	1.8
昭 60 年基準改訂時 昭 60 年度値	324,159.0 (昭 60 年基準)	320,078.7 (昭 55 年基準)	4,080.3	
平 2 年基準改訂時 平 2 年度値	438,867.2 (平 2 年基準)	432,588.5 (昭 60 年基準)		1.3
平 7 年基準改訂時 平 7 年度値	501,960.3 (平 7 年基準)	489,749.7 (平 2 年基準)	6,278.7	1.5
			12,210.6	2.5

主要国との改訂状況の比較（暦年）



国	比較年次 (基準年)	開差率 (改訂前のGDPに対する比率) %			
		概念調整による開差率		ソフトウェア	社会資本減耗
アメリカ(96年)	96年	2.0	1.5	1.5	-
イギリス(95年)	95年	1.2	0.3	0.2	0.2
フランス(92年)	92年	1.8	1.4	0.5	-
オランダ(95年)	95年	4.1	3.3	0.8	1.4
ドイツ(95年)	95年	2.4	1.1	0.9	0.8
カナダ(93年)	93年	1.7	1.4	-	-
オーストラリア(97年度)	97年度	3.3	2.7	1.1	-
日本(95年)	95年	3.0	2.0	0.7	1.3

(出所)

イギリス：“United Kingdom National Accounts 1998” (Office for National Statistics)
 フランス：“The New Assessment of Goods and Services in French National Accounts”(INSEE)
 オランダ：“Revision Dutch National Accounts, First Results and Backgrounds”(Statistics Netherlands)
 ドイツ：“Revision der Volkswirtschaftlichen Gesamtrechnungen 1999”(statistisches Bundesamt)
 カナダ：“The 1997 Historical Revision of the Canadian System of National Accounts”(Statistics Canada)
 オーストラリア：“Upgraded Australian National Accounts”(Australian Bureau of Statistics)
 アメリカ：“Survey of Current Business”(US Department of Commerce Bureau of Economic Analysis)
 日本：経済企画庁国民経済計算部推計

(注)

- 開差のうち「概念調整」は93SNA (ESA95) への移行に伴う変更分を示し、「その他」は主に基礎統計の最新化・充実化に伴う変更分を示す。
- ドイツの「ソフトウェア」には、コンピューター・ソフトウェアの導入の他、鉱物探査等の導入による影響も含まれる。
- アメリカは99年10月に行われたNIPA統計の第11次包括改訂の結果を示し、概念調整はソフトウェアの導入による影響と同じ。政府の固定資本消耗については96年の第10次包括改訂で導入済みの模様。